

平成 30 年度国内調査事業報告書

地方創生に資する高等教育機関の取組

～産学官連携による人材育成～

地域づくり情報課 兼平 景一（青森県深浦町）

地域リーダー養成課 宮下 夢美（長野県長野市）

クリエイティブ事業室 白川 徹 （奈良県生駒市）

【目次】

1. はじめに
2. 地方創生に資する大学の先進事例
 - (1) 高知大学地域協働学部
 - (2) 北九州市立大学地域創生学群
 - (3) 金沢大学能登里山里海マイスター育成プログラム
3. まとめ

1. はじめに

今日、人口減少及び少子高齢化の進展に伴い、全国各地で国が掲げる地方創生に向けて地方版総合戦略が策定され、特に地方部においては、地域の活力を維持・回復させるための様々な取組がなされている。しかし、地域にはその地域特有（固有）の課題が複雑に絡み合っており、一筋縄ではいかないのが現状である。では、そのような複雑な課題を解決するためには何が必要となるのだろうか。我々はその一つの答えは、「ひとづくり」だと考える。地域内外から課題解決のための知恵やノウハウを取り入れ、それらを融合させて新たな「知」を生み出し、これからの地域を担うことのできる「地域経営人財」の育成が全国各地で求められている。

そこで、「地域経営人財」を育成する一つの主体として、「知」の拠点であり、地域に根差した人材育成への貢献が期待される国公立大学の活動に注目し、調査を行った。全都道府県に設置され、教育の機会均等と地域の個性や特性を生かした教育を使命とする国公立大学に焦点を置き、18 歳以下の人口減少が顕在化してきた時代における、地域と大学が連携した取組の方向性を探る。

また、本調査は、地域の高等教育機関を地域資源と捉え、地域人材の育成、活躍の場として活用する手法や、自治体との連携体制等を学び、それらの学びを派遣元に還元することを目的とする。

2. 地方創生に資する大学の先進事例

(1) 高知大学地域協働学部

「大学と地域の協働」をテーマとして、高知県高知市にある高知大学地域協働学部の上田健作学部長に話を聞いた。

①高知県高知市の概要

高知市は、四国南部太平洋側に位置する、高知県の県庁所在地である。県内最大の商業地を有するとともに、県内の人口の 46.9%を占めるプライメイトシティ（一極集中型都市）でもある。人口

は 2018 年 12 月 1 日現在 330,327 人であり、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2040 年には 284,180 人まで減少すると見込まれている。

市内には、高知大学（国立）、高知県立大学（公立）、高知短期大学（公立）が存在する。

②高知大学地域協働学部の概要

【開設の経緯】

21 世紀はグローバル化や、情報網の急速な発達により未来を予見することが時代であり、日々変化する環境に柔軟に対応できる人材が求められている。このような社会的要請に応えるためには、「自律的な人間」「生涯学び続ける力を持った人間」を育てる場が必要であるとの考えから、「地域に入って実践活動を行うことで、自ら学ぶ力を身に付ける」ことを目指し、「地域協働学部」の設立に至ったという。

【教育カリキュラム】

地域協働学部のカリキュラムは、地域での実習を柱としている。学生は 1 年次から 4 年次まで、県内各地でフィールドワークを実施する。1 年次には「地域理解意欲を身につける」、2 年次には「企画立案力を身につける」、3 年次には「協働実践力を身につける」、4 年次には「地域協働マネジメント力の統合・深化」といった学年ごとのテーマに基づいたプログラムを積み上げて編成し、分野横断型の幅広い講義・演習・実習を行っている。演習・実習における様々な地域との協働により、4 年間を通じた成長サイクルを実践している。

成長サイクルとは「大学での学び」「地域での学び」「地域への貢献」の 3 つの循環を指す。知識と実践を統合する「大学での学び」、「こころざし」を育成する「地域での学び」、そして「地域への貢献」によって更なる学びの意欲向上を促す仕組みとなっている。このサイクルにより地域協働マネジメントに必要な地域理解力、企画立案力、協働実践力を身に付けた地域協働型産業人材を育成することとしている。

③主たる特色ある取組

【地域協働による学生教育】

地域協働学部では、地域との協働を通じた学生教育に重点を置いている。地域は様々な問題を抱えており、それらの問題が解決されていないということは、地域協働がうまく機能していない、行われていない状態であるとした上で、問題の解決には地域の人たちと自治体をつなぐ「協働できる人」（ファシリテーター）が必要であるとの考えのもと、学生が自主的に地域の問題を見つけだし、地域の人たちとともにその問題を解決していく方法を学ぶ形式の演習・実習によって、「協働できる人」を育成することを目的としている。

演習・実習は、地域協働学部との協働を希望する高知県内の地域を「地域協働パートナー」として選定し実施している。現在は都市部の商店街や中山間地域、民間企業等に学生が入る「課題解決プロジェクト」として、商店の経営改善や商品開発、農作物の生産量増加やブランド化の実現、商品開発などの取組を行っている。

また、地域協働パートナーの選定にあたっては、大学では、「本学部の教育方針及び実習目的・内容に賛同していること」や「原則的に4年間実習を行うことが可能な長期継続的な活動であること」等の11項目の選定基準を設けている。これにより地域と大学のミスマッチを防ぎ、学生による長期的かつ地域に密着した取組を実現している。

【株式会社里人（さとびと）の設立】

上記の「課題解決プロジェクト」の具体例として、株式会社里人^{さとびと}がある。同社は、課題解決プロジェクトのひとつ、「おおとよブルーベリーの里プロジェクト」から誕生した学生が運営する株式会社である。

元々ブルーベリーの産地であった大豊町は、過疎化によりブルーベリー生産者の減少が問題となっていた。それは、ブルーベリーを作っても販路がないため生産量を増やせないことが原因であり、その販路を広げブルーベリーの生産量の増加をめざすという課題解決のため、ブランド力のある商品開発を目指して「おおとよブルーベリーの里プロジェクト」が発足した。その活動の中で、開発した商品の販路を確立するために、同社が設立された。

同社の主な活動は、高知大学朝倉キャンパス近くにある「カフェさとびと」の運営である。地域協働学部の学生が代表取締役に就き、学生自らが運営するこのカフェは、地元産の食材を使ったアイスクリームやパスタ等の商品を開発・調理し、メニューとして提供している。土日には各地のイベントへ出店し、「カフェさとびと」として、地元食材のPRを行っている。

使用している食材は、大豊町のブルーベリーだけではなく、同学部のプロジェクトで協働する各地域の産品が多い。看板商品である手作りの「里人アイス」には、大豊町産のブルーベリーをはじめ、黒潮町産の天日塩などを使用し、ランチメニューにも地域協働学部が協働する各地域の野菜や果物などを使用するなどし、地域産品の開発から販売までをプロジェクト形式で行う仕組みとなっている。

④成果

高知大学地域協働学部は、2015年4月1日開設のため、2018年度時点ではまだ卒業生は出ていないが、グループ演習・実習に取り組むカリキュラムが多く、コミュニケーション能力に優れ、積極性・主体性のある学生が育成されていることが自治体や企業等から評価され、主要な内定先となっている。また、在学中から起業を目指している学生もいる。

(2) 北九州市立大学地域創生学群

「大学における実践型教育による地域人材育成」をテーマとし、福岡県北九州市にある北九州市立大学地域創生学群の眞鍋和博教授に話を聞いた。

①福岡県北九州市の概要

福岡県の北部、関門海峡に面し、九州最北端に位置する政令指定都市である。2018 年 11 月末現在、非都道府県庁所在地において川崎市に次いで 2 位となる 945,219 人の人口を有しているが、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると、2040 年には 784,162 人まで減少すると見込まれている。

市内には、九州工業大学（国立）、九州歯科大学（県立）、北九州市立大学（市立）のほか 12 校の私立大学と、北九州学術研究都市（国・公・私立大学 1 学部 4 大学院で構成）が所在する。

【市の計画との関連】

北九州市は「環境未来都市」の推進と、その基盤となる「持続可能な社会」の構築を図るために、基本構想「元気発進！北九州」プランや環境基本計画、生涯学習推進計画などに ESD（Education for Sustainable Development『持続可能な開発のための教育』）の推進を位置づけ、北九州 ESD 協議会、北九州まなびと ESD ステーション等と連携している。

②北九州市立大学地域創生学群の概要

【開設の経緯】

地域社会が求める人材・ニーズの多様化に対し、従来からの課題であった実践能力を持った人材の輩出と公立大学として地域の再生と創造への貢献を目的に、2009 年に開設された。地域社会の様々な分野において指導的、あるいはコーディネーター的役割を担える人材養成を目指している。

【教育カリキュラム】

カリキュラムは「専門教育科目」「専門基幹科目（実習・演習等）」「専門科目」の 3 つで構成され、特に学生の地域での実践経験を重視し、実習・演習に重点を置いている。具体的には、実習として 1 年次から 3 年次までの 3 年間に、市内の特定地域の地域課題を解決するプロジェクトを行政や企業等と連携して企画・運営する。内容は、商店街活性化やまちあるきの企画といった地域のマネジメント、地元小学校の学習指導等様々なテーマを扱い、複数年継続することを前提としている。実習のテーマとなる地域課題は行政（北九州市）から提起されるものが多く、行政と強く連携しているのが特徴である。例えば、2017 年にスタートした「ESD プロモート実習」では、学生たちが北九州 ESD 協議会のサブコーディネーターとして協議会事務局、北九州市環境学習課と協議して企画を検討し、市の SDGs（Sustainable Development Goals『持続可能な開発目標』）達成に向けた取組の展開を目指している。

また、3 年次実習として「チャレンジプログラム」がある。単独で起業トライアル、又は企業への長期インターンを行うもので、グループ実習に代えて選択することが可能である。起業トライアルは 1 年間の中で学生が社会課題解決に向けた事業を企画し、実際に収益の確保に挑戦するもので、いずれは地域創生学群から起業家を生む仕組みとしていく狙いがある。長期インターンは就職活動の一環としてではなく、企業で求められる能力を身に付けることを目的とする点が特徴である。

③特色ある取組

【地域共生教育センター（大学の住所「北九州市小倉南区北方 4-2-1」と研究室「Laboratory」を合わせて通称『421Lab.』と名付けられた。以下「421Lab」という。）】

北九州市立大学は質の高い教育推進プログラム（教育 GP）として「地域創生を実現する人材育成システム」を策定、2009 年度に文部科学省の「大学教育・学生支援推進事業【テーマ A】大学教育推進プログラム」に選定され、地域創生学群を中心に実践力を持つ人材育成を目指すカリキュラムを構築した。その一環として、地域社会における実践活動を通じ次世代を担う人材の育成を目指すとともに、北九州市立大学の地域貢献活動の一翼を担うことを目的に、421Lab が設置された。

当初は学生のボランティア活動を推進し、地域貢献を目指す機関を想定していたが、現在は行政や地域から相談を受ける課題に対し、学生がプロジェクト形式で取り組む先述の地域創生学群の実習に近いものになっている。ただし地域創生学群の実習が同学群生のみ参加可能であるのに対し、このプロジェクトは地域創生学群以外の全学部生が参加可能である点が異なっている。これには他学部生の実践的教育促進及び機会提供を行うことで、大学全体に実践的教育及び地域参加意識を波及させる目的がある。地域課題解決に向けたプロジェクト案をまずセンターの運営部会で整理し、長期的な取組として指導担当を配置するプロジェクト型、421Lab が学生と地域団体間の調整を行うマッチング型、学生への情報提供に留めるインフォメーション型等に分類し、全学部生に情報を提供する。学生は希望により参加が可能で、募集開始と同時に応募が殺到する人気のプロジェクトもある。

【北九州まなびと ESD ステーション】

2012 年度に文部科学省の「大学間連携共同教育推進事業」に採択され誕生した、市内の 10 大学の連携による「まちなか ESD センターを核とした実践的人材育成」の地域実践活動拠点で、まちなか ESD センターとして『北九州まなびと ESD ステーション』（以下「ステーション」という。）を設置した。10 大学が運営委員会を構成し、北九州市立大学は代表校を担っていた。国の推進事業期間終了後の 2017 年度からは、北九州市が所管し運営している。この取組は、地域再生の核となる大学づくり推進のために地域（社会、産業）、行政及び大学が連携して人材育成を行うもので、ESD を核とした実践的教育を大学間の垣根を超えて統合かつ効率的に実施することを目指す。拠点となるステーションでは ESD 関連講座が開催され、10 大学の学生達は自由に参加できる。施設内には特任教員が常駐し、実践プロジェクトに取り組む学生たちに必要に応じてアドバイスや指導を行い、活動内容は基本的に各大学で単位として評価される。また、ステーションは市民の ESD 拠点としての意味も持ち、学生以外を対象にした講座も多数開催されている。講座がないときはフリースペースとして開放され、学生、社会人の別なく多様な地域活動の拠点となっている。施設が開設してから 2016 年度までの 4 年間に、利用者は延べ 72,645 人、うち 41%にあたる 29,765 人が社会人であり、学生のみならず多様な参加者による交流が行われている。

④成果

地域創生学群の徹底した実践型教育カリキュラムは、学生を地域社会で活躍する人材として育成することに寄与している。その結果、地域や行政が地域課題解決を大学に提示し、学生が地域や行政と協働して解決に取り組む中で、学生が「地域運営の主体者」としての役割を担うようになった。

また、地域実践活動拠点であるステーションの取組により、市民や小中高生等の幅広い層を巻き込み、ESD のみならず「まち」について考える機会の創出、意識向上をもたらしていると考えられる。

(3) 金沢大学能登里山里海マイスター育成プログラム

三つ目の事例として、金沢大学の人材育成事業である「能登里山里海マイスター育成プログラム」について、石川県珠洲市にある能登学舎に常駐している事務局の方に話を聞いた。

①石川県珠洲市の概要

日本列島のほぼ中央の日本海に突き出た能登半島の先端に位置しており、面積は約 247 k m²で土地の利用形態は、森林が約 73%、耕地が約 9%、その他が約 17%である。2011 年には、石川県能登半島に広がる「能登の里山里海」が、新潟県佐渡市の「トキと共生する佐渡の里山」とともに、日本で初めて国連食糧農業機関（FAO）の世界農業遺産に認定されている。人口は 2018 年 11 月末現在 14,419 人で、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によると 2040 年には 7,474 人に減少する見込みである。市内及び近郊には金沢大学能登学舎と金沢大学珠洲サテライトがある。

②プログラムの概要

【プログラムの対象者】

持続可能な地域社会の形成に向けて自ら学ぶ意欲を持つ、45 歳以下の者

【開講の経緯】

金沢大学では 1999 年から中村浩二教授を中心に、里山プロジェクトを展開し、角間キャンパス（金沢市）を拠点に市民参加の里山保全活動や里山里海研究を行ってきた。その一方で、生業としての里山里海の現場であった能登半島では、人口減少に伴う過疎高齢化により里山里海環境の荒廃が深刻になりつつあり、後継者不足の問題を抱えていた。そこで里山里海の課題解決を図るため、2006 年に能登半島の先端に小学校の廃校舎を借りて拠点（能登学舎）を設け、地域住民と連携した里山里海保全活動のプログラム（能登半島里山里海自然学校）を、更に 2007 年には若手人材を対象とした能登里山マイスター養成プログラムをスタートさせた。

当時、珠洲市では原発建設計画の撤回を受け、市のグランドデザインづくりに着手しており、自然と共生した地域づくりという方向性が大学と連携した交流人口の拡大、移住定住の促進という政策にもマッチしたことで、大学との連携が円滑に進んだと考えられる。

当プログラムの開講にあたっては、能登学舎での常駐教員の採用、地域との協力・信頼関係の構築が大きなカギとなっており、中村教授を中心とした人脈、ネットワーキングが功を奏したと言える。

【事業内容・カリキュラム】

当事業は1年間（隔週土曜）をかけて講義・実習科目と課外科目を習得し、卒業課題研究の公開プレゼンテーションによって修了認定を行うカリキュラムとなっている。修了認定に合格すると、金沢大学から「里山里海マイスター」の称号（文部科学省職業実践力育成プログラム認定）が授与される。これは、履歴書に記載することも可能な称号である。

講義科目では、大学教員や地元の実践者、民間企業のリーダー等様々な講師を迎え、自然・文化・社会・経済など、多面的な切り口で能登を学ぶ。全国各地の先進的な取り組みをしてきた実践者から、地域づくりのノウハウを学ぶこともできる。

また、実習科目では、能登の里山里海のフィールドで地域について学ぶ。いずれの科目も、受講生同士や講師との活発な意見交換を行うほか、160名を超えるマイスター修了生の先輩から学ぶ機会もあるのが特徴である。

更に、課外科目として月2回の講義・実習とは別に、世界農業遺産（GIAHS）に関わる伝統的・先進的な取組について現場に出て学ぶ。また、地域づくりや里山里海の保全・活用に関する全国の先進事例の調査実習も行うことができる。

そして卒業課題研究として、担当教官の指導のもと、一人ひとりが地域づくりや里山里海の生業づくりの課題テーマを決め、1年間をかけて調査や実践活動を行う。それらを年3回の成果報告会で随時発表し、最終的に公開プレゼンテーションで審査を受けることとなる。

【国等の施策活用】

2006年、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の「地域再生人材創出拠点の形成」事業がスタートし、金沢大学はマイスタープログラム開講に合わせて2007年に申請、採択された。現在では、マイスタープログラムの成果を学内に波及させるため、文部科学省の補助制度である地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）と連携を図り、学生向けの地域教育にも寄与している。

また文部科学省運営費交付金特別経費として「里山再生学の構築」に取り組み、（2010～2014年度）、能登をフィールドとした生物多様性・生態系サービスを中心とした里山里海の研究が行われた。これらの成果が礎となり、能登学舎での珠洲市による寄附研究部門の設置にもつながっている。

③主たる特色ある取組

【学部を超えた人材育成】

大学の履修証明プログラムとして位置付けられているだけでなく、自治体との共同実施プログラムであることが大きな特徴である。大学の専門性だけにとらわれず、現実の地域課題に基づいたカ

リキュラム、卒業課題のテーマ設定がなされている。能登という地域のポテンシャルや里山里海というコンセプトに可能性を感じた多様な分野の受講生が集まることで、受講生同士の交流・連携が促され、創発的な事業も生まれている。

【若手人材の育成】

当プログラムの対象は45歳以下に設定されている。その狙いとしては今後様々な職種・職場において、能登の将来の方向性を決める意思決定に長期にわたって携わる人材を育てることで、能登の持続可能性を高める方向性に主導するリーダーを育てることが挙げられる。当プログラムでの学びが10年、20年後の将来にわたって地域に蓄積し活かされることを目標としているのである。また、能登学舎では教員や事務局も若手为中心であり、柔軟な発想を持った同年代の若手が集まり、お互いに刺激し合いながら学び合える環境を目指している。さらに、今後はシニア世代の知恵やスキル等を活かした地域人材の育成も考えていくという。

【多種多様な職種・背景をもつ受講生・修了生】

これまで165名の修了生を輩出しているが、その内訳からみると、当初の5年間は奥能登在住者が6割、奥能登への移住者が2割、その他が奥能登地域外からの通学者となっている。ここ最近の傾向では、奥能登在住者が2.5割、奥能登への移住者が2.5割、奥能登地域外からの通学者が5割と、地域外からの受講生が増加している。当初のプログラムでは毎週開催であったため、地元の住民以外は通いづらかったが、現在では隔週(月2回)開催に変更し、毎年東京での説明会を開催し、JICAを通じて情報発信をした成果もあり、地域外からの受講生が増加しているという。

また、多様性のある人々が集う学びの場づくりを目指し、学習分野の幅が広く、様々な人の興味、関心を満たすことのできるプログラム内容となっており、農業関係者や行政職員、主婦等多様な立場の受講生が参加していることも大きな特徴である。

【自治体との連携】

マイスタープログラムの開講は、2007年に奥能登2市2町と石川県、金沢大学と石川県立大学で「地域づくり連携協定」を結び、政府に提出した地域再生計画を基に実施している。具体的にはマイスタープログラムの運営委員会(年1回)に各市町、県からも委員が参画し、プログラムの検討を行っている他、自治体職員の受講生としての派遣や、受講生募集の協力を行っている。第2フェーズ(2013～2015年度)にかけては「地域課題プログラム」と銘打って、マイスタープログラムの姉妹講座を輪島市、能登町、穴水町で行い、各自治体の市民を主な対象に連続講座を開催した。現在も連携自治体のフレームは変わっていないが、珠洲市と金沢大学のみが出資する形になった第3フェーズ(2016-2018年度)以降は、珠洲市との連携が中心となりつつある。

【近年の動き】

2018 年 10 月 1 日より、能登学舎内に「能登 SDGs ラボ」が開設された。現在、プログラムの第 4 フェーズ (2019-2021 年度) に向けた新プログラムの検討を行っている。珠洲市が 2018 年に認定された「SDGs 未来都市」の考え方とビジョンを地域住民や地元企業と共有し、これまでの珠洲での域学連携事業を柱に、さらにパートナーを増やして、社会・環境・経済面での相乗効果を狙った事業展開を推し進める狙いがある。

④成果

2009 年には修了生等による「能登里山里海マイスターネットワーク」が設立され、以来、修了生同士の交流・連携活動を通じた能登の里山里海の再生に向けて活動を継続している。特に現役受講生と修了生の間をつなぐ取組として、修了生がマイスタープログラムの講師として教壇に立つ他、交流会 (卒業祝賀会) 等の開催を通して得られる幅広い人脈や協力関係が、受講生とプログラムにとって大きな財産となっている。

近年、特定テーマに沿った修了生・受講生の自主グループが自発的に形成され、終了後の学びの継続や、異業種による新事業の創出にむけて動き出している。また、地元青年団、青年会議所、ロータリーアクトクラブ等の青年グループとの交流も始まっている。

3. まとめ

3 つの大学を取材した中で、共通する点を以下にまとめる。

まず、高知大学と、金沢大学に見られた、地域課題の多様化や複合化に対しては多様な地域運営主体が必要であるとの考えが挙げられる。多様な人々が共に考え、行動すること、すなわち協働することで、複雑化した課題解決に取り組むという姿勢である。特に金沢大学は年齢、職業、居住地に関わらず多様な人々が集うことで、多種多様な分野に属する地域人材を育成することに成功している。また、高知大学も、学生が実習として地域に入ること、多様な地域運営主体の協働により課題解決を実現できる「地域協働型産業人材」の育成を目指している。

次に、北九州市立大学と金沢大学に見られた持続可能な地域社会を目指すという点が挙げられる。2 つの施設が所在する北九州市と珠洲市は SDGs 未来都市に選定され、持続可能な環境都市に向けた地域づくりを目指している。北九州市は SDGs 達成のための地域リーダーとなる、ESD の素養を備えた人材育成を複数大学の連携により行っている。対して珠洲市は、これまでの域学連携を活かし、SDGs 達成に向けた研究、経済分野との連携を拡げようとしている。両市とも、持続可能な地域社会を構築するために大学 (高等教育機関) と連携している。

最後に、高知大学と北九州市立大学に見られた、地域運営主体としての学生の関わりが挙げられる。先に挙げた地域運営主体の多様性にも関わるが、地域に学生や若年層が入っていくことで、地域課題解決への新たな切り口が生まれるとともに、新たな担い手を生み出すことにつながっている。

以上から、大きな地域資源と考える高等教育機関には、多様化・複雑化した地域課題を解決するために、多様な地域経営人財を育成し、更に彼らが活躍する場を生み出していき、そして、学生・若者が共に地域を運営していくための母体となる可能性があるのではないだろうか。それを地域づくりに活かしていくためには、自治体がいかにして地域と教育機関をつなぎ、連携していくかが重要であるとする。3つの大学が所在する自治体からは、資金的支援、課題提起等、自治体としての関わり方は様々であるが、いずれも共に地域に関わっていこうという強い姿勢が感じられた。

今回の調査によって、地域課題の解決には、産学官の連携のみならず地域団体や住民、移住者、更には地域外で暮らす人々といった多様な運営主体に関わり、共に取り組む重要性を改めて学んだ。また、最後になるが、業務多忙の中、ご協力をいただいた高知大学地域協働学部、北九州市立大学地域創生学群、そして金沢大学能登里山里海マイスター育成プログラム事務局の皆様にお礼を申し上げ、調査報告としたい。